

平成 29 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成 30 年 8 月

総務部 行財政改革局 業務効率推進課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

元気づくり総本部 県民課

総務部 情報政策課

総務部 行財政改革局 人事企画課、職員支援課、資産活用推進課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む)に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	4 頁
7	決算調書(総括表)	10 頁
8	事業別実施状況調べ	11 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11 頁
12	収入事務処理状況調べ	11 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	12 頁
13	税外収入未済額調べ	12 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	12 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	12 頁
16	債務負担行為の状況調べ	12 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	13 頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14 頁
18	工事請負費調べ	14 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14 頁
19	財産に関する調べ	14 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	14 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	

21	借受不動産明細調べ	14頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	14頁
24	備品の処分状況調べ	14頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	14頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><b>内部統制に向けた検討について</b>                      本年6月に改正された地方自治法により、知事は財務に関する事務等について内部統制に関する方針を定め、これに基づく必要な体制を施行期日である平成32年4月までに整備することが必要となったところである。                      ついては、不適切な事案の発生状況を把握した上で、要因の分析を行い、内部統制が機能する体制の整備について検討されたい。</p>	<p>○内部統制が機能する体制の整備について                      平成29年度は、関係所属や各部局主管課等による庁内勉強会を開催し、内部統制制度について理解を深めてきた。                      平成30年度当初からは、総務部行政監察・法人指導課を内部統制制度の所管課とし、内部統制の対象事務の決定、対象事務に係るリスクの洗い出し及び内部統制の推進体制等の仕組みを整えていくこととしている。</p>
<p><b>看護職員等配置機関の職員体制の確保について</b>                      鳥取看護専門学校では、事務職員が鳥取療育園を本務とする係長1名の兼務体制の外、専任の非常勤職員1名という状況であるため、副校長や専任教員が事務的業務も担当せざるを得ず、看護師養成のための教育に専念できる職員体制が十分とは言えない状況である。</p>	<p>○鳥取看護専門学校の職員体制について                      鳥取看護専門学校においては、教員が担っている事務的業務の負担を軽減し、新カリキュラム改正対応等の業務に注力できる体制とするため、平成30年度当初から非常勤職員（一般事務）1名を増員配置した。</p>
<p><b>(5) 収入証紙によらない納付について</b>                      平成30年度から知事に申請する許認可申請について、「とっとり電子申請サービス」で提供し、クレジットカード収納機能を付加させて手数料や送料等を申請手続と併せて納付できる仕組みを作ることで、県民等が行政窓口に向くことなく手続が完結できるよう作業が進められているところである。                      ついては、納付者の利便性はもとより、引き続き効率面、財政面などから多様な収納方法について検討されたい。</p>	<p>○鳥取県規制改革会議について                      収入証紙によらない収納方法の検討については、平成29年度に設置した「鳥取県規制改革会議」において、委員からも同様の提案を受けたところであり、クレジットカードによる電子収納を含め、他の収納方法が考えられないか検討を行っているところである。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><b>県立文化施設の管理のあり方について</b>                      鳥取県立県民文化会館及び倉吉未来中心の施設管理のあり方を見直し、更なる民間活力の導入について、早急に検討すべき。</p>	<p>より一層のサービス水準の向上や民間の創造性を活かした施設運営への見直しは進めていくべきと考えており、料金収入のある施設においては、民間の力をより一層発揮できる「コンセッション方式」の導入も検討する。                      なお、文化施設については、現在、全国的にコンセッション方式の導入例はないが、早急に研究を始め、次々期の指定管理更新時に向けて、議会や指定管理者の意見も聞きながら、県と市町村の施設との一元管理の可能性等も含め、民間活力が最大限発揮できるような管理運営手法についてしっかりと検討していく。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
業務効率推進課	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政組織及び職員の定数に関すること。</li> <li>業務の改革及び改善に関すること。</li> <li>庶務及び会計事務の改革及び集中化の推進に関すること。</li> <li>公社・事業団関係業務の総合調整に関すること（財政に関することを除く。）。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員		9		0		0		9	
現員		(0) 8		(0) 1		(0) 0		(0) 9	
過不足(Δ)		Δ1		+1		0		0	
臨時職員		0		0		0		0	
非常勤職員		0		0		0		0	

5 役付職員の調べ

(1) 県民課

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	中西 朱実	2	0	
課長補佐	澤 弘一	1	4	
課長補佐	遠藤 彰也	0	4	
課長補佐	田崎 直幸	1	4	

(2) 情報政策課

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	上杉 卓志	2	4	継続勤務期間7年4月
参事	藤木 慎一郎	0	4	
課長補佐	清水 広明	0	4	
課長補佐	下田 耕作	4	4	
課長補佐	河崎 秀幸	2	4	本務(教育環境課)
課長補佐	仲谷 皇一郎	1	4	
課長補佐	田住 利晃	2	4	継続勤務期間4年4月

(3) 人事企画課

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	川本 晴彦	2	4	
給与室長	戸井 歩	1	4	
課長補佐	河野 貴弘	1	4	
課長補佐	小寺 康博	1	4	
課長補佐	頼田 慎	0	4	

(4) 職員支援課

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	荒田 すみ子	0	4	
参事	角野 幸恵	0	4	
課長補佐	衣川 貴志	0	4	
課長補佐	永美 収	0	4	

(5) 資産活用推進課

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	中村 吉孝	0	4	
課長補佐	北村 勇治	0	4	
課長補佐	平尾 幸雄	0	4	
課長補佐	富山 哲明	0	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
組織管理費	1,866			1,866
鳥取元気プロジェクト	IV 改革と絆で元気に	⑦役所仕事のムリ・ムダを排除し職員定数1%削減		
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>将来に向けて持続可能な体制とするため、無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化を目指した取組を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>平成30年4月に向けた組織・定数の見直し等を行った。</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>サマーレビューを活用し、組織定数編制作業の前倒し及び平準化に取り組むことにより、所属内の時間外を抑制するとともに、各部局人事担当者の年間業務の平準化及び後工程（人事配置作業）の作業効率化に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>&lt;平成30年度当初の主な組織改正&gt;</p> <p>1 働き方改革と人材確保</p> <p>(1) 労働環境整備等の労働面及び生産性向上等の経営面のアドバイスをワンストップで受けられるよう、商工労働部雇用人材局に「とっとり働き方改革支援センター」を設置した。</p> <p>(2) 県職員給与事務などの業務を集約し、総務部に「総合事務センター」を設置するとともに、県庁の働き方改革を推進する「職員支援課」を設置した。</p> <p>2 星取県推進のための体制の整備</p> <p>(1) 日本一の星空の美しさを観光や産業の資源、子どもたちの夢をはぐくむ学習の素材などに活用し、鳥取の新しい未来を拓く取組を展開するため、生活環境部環境立県推進課に「星空環境推進室」を設置した。</p> <p>3 PPP/PFIを本格的に推進する体制の整備</p> <p>(1) 県庁のPPP/PFI導入の取組を統括、支援するため、総務部行財政改革局を再編し、同局に「資産活用推進課」を設置した。</p> <p>(2) 水力発電施設や工業用水道施設へのPFIやコンセッション方式の導入検討をさらに進めるため、企業局経営企画課に「民間活力導入推進室」を設置した。</p> <p>エ 課題</p> <p>人口減少・少子高齢化社会が進行し、厳しい県財政が続く中で、中部地震からの復興をはじめとした県の重要施策を効果的かつ効率的に実施していくためには、仕事のやり方を常に点検して、見直し続けていくことが不可欠である。組織定数編制においても、引き続き、地域の実情に的確に対応した機能的かつ持続可能な組織体制の整備、人員配置の最適化の視点を持って編制することが必要である。</p>				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
組織管理費（民間活力導入推進費）	(1,866)			(1,866)
鳥取元気プロジェクト	IV 改革と絆で元気に ⑦役所仕事のムリ・ムダを排除し職員定数1%削減			
元気づくり総合戦略	—			

（概要）

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）目的

県有施設の整備・運営のコスト縮減及びサービス向上に向けて、県有施設・資産に係る官民連携（PPP/PFI）手法の導入を推進する。

（イ）事業の実施状況

県有施設・資産有効活用戦略会議（座長：副知事、構成員：各部局長等、以下「戦略会議」）を開催し、PPP/PFI事業の導入検討、公の施設の見直しや公共施設配置の最適化の検討を行った。

【会議開催状況】

開催日時等	内容
第1回 平成29年 6月 5日	PFI導入検討対象施設、公の施設見直しの進捗状況確認
第2回 平成29年 8月18日	鳥取空港運営へのコンセッション方式検討、県営発電施設へのコンセッション方式導入検討の状況報告
第3回 平成29年11月21日	公の施設の管理運営見直し、指定管理者制度の見直し、庁舎等への包括管理委託検討、漁業取締船建造へのPFI手法導入検討
第4回 平成30年 1月23日	県営発電施設改修・運営へのPFI・コンセッション方式導入検討、西部総合事務所福祉保健局整備へのPFI手法導入

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

施設所管課と連携を密にし、戦略会議の開催、資料作成など作業効率化に取り組んだほか、県・市町村間で公共施設の共同設置・共同利用の可能性を検討する部会を新たに同会議に設けた。

【公共施設配置最適化部会】 ※部会長：行財政改革局長 構成員：県の関係所属長

開催日時等	内容
第1回 平成30年 2月 8日	部会の検討対象施設選定、検討対象施設の現状確認 等

ウ 成果及び効果

（1）PPP/PFI事業の進捗状況

所管部局と連携し、PPP/PFI事業の検討及び導入を進めた。

- ・鳥取空港 平成30年7月からコンセッション方式を導入する方針を決定（H29.8戦略会議）
- ・美術館 H36開館に向け、基本計画策定及びPFI事業可能性調査を実施
- ・発電施設 施設の改修・運営にPFI・コンセッション方式を導入する方針を決定（H30.1戦略会議）
- ・西部福祉保健局 庁舎整備へのPPP手法導入可能性調査を実施する方針を決定（H30.1戦略会議）

（2）公の施設の見直し

以下のとおり公の施設の運営手法について見直すこととした。

○直営施設（平成30年4月現在：26施設）

- ・平成31年4月から指定管理者制度を導入する施設…二十一世紀の森、かにっこ館、鳥取港ポートパークむきばんだ史跡公園
- ・平成30年7月からコンセッション方式を導入する施設…鳥取空港（再掲）
- ・県の施設としては廃止する施設…国際交流センター（平成30年4月から鳥取県国際交流財団が運営）

○指定管理者制度を導入済みの施設（同：37施設）

- ・指名指定から公募に切り替える施設…武道館、布勢総合運動公園
- ・譲渡も含めて検討する施設…鹿野かちみ園・第2かちみ園、皆生尚寿苑

エ 課題

厳しい県財政が続く中で、県有施設の整備・運営のサービス水準を維持・向上させつつ、コスト縮減を図っていく手法として、PPP/PFI手法の推進は不可欠である。一方、県内での導入事例も少ないため、県内事業者にメリットなどが十分浸透していないことから、関係者の知見を深めていくことが必要。



事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
カイゼン活動推進事業	1,078			1,078
鳥取元気プロジェクト	IV 改革と絆で元気に ④教育現場も含めたカイゼン運動など、お役所主義を克服する県政改革の推進			
元気づくり総合戦略	V 鳥取県の地方創生実現に向けて 7 行財政改革の推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県民のニーズを的確に把握し、より良い行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的な業務改善の取組を通じて、全庁的に仕事の効率化や業務見直しを図る。				
(イ) 事業の実施状況				
＜全庁カイゼン活動の展開＞				
カイゼン推進員を中心としたチームが業務フローを活用してチームメンバーの担当業務の改善に取り組むほか、所属長自らが対象業務及び取組方針を宣言し、所属全体で負荷の大きい業務の改善に取り組む活動を展開した。				
＜カイゼン研修・取組のフォローアップ＞				
○『カイゼン実践』集中セミナー (8/28、8/29 14名が参加)				
イベント業務の担当者が集まりワークショップ形式で課題、工夫を共有し、改善策のアイデア出しを行った。				
○新任課長補佐級研修 (5/16、5/19、105名参加) ※「仕事に役立つか」：役立つ39%、どちらかという役立つ40%				
○カイゼン推進員研修 (8/10、70名参加) ※取り組みの参考になるか 非常に参考になる39%、少しは参考になる49%				
○新規採用職員フォロー研修(10/6、111名参加) ※研修生の理解度・満足度 4.05点/5点満点				
○「お仕事効率向上カフェ」 (7/21、8/30)				
同一制度のもとで共通する業務(「道路関連予算の管理・決算業務」)を行う複数所属の職員が集まり、業務の課題整理、改善案のアイデア出しを実施した。				
＜カイゼン発表会＞				
○県庁カイゼン発表会の開催 (12/22 県立図書館大研修室)				
所属による優良な取組(7事例)を紹介する発表会を開催し、成果を広く共有するとともに、活動を皆で認め合うことで取組意欲の向上を図った。				
(金賞) 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局維持管理課				
(取組内容…データベースの構築により道路損傷復旧業務や事故情報照会業務の情報を共有、業務進捗管理の横展開)				
○全国発表会(第12回全国都市改善改革実践事例発表会 3/23山形県酒田市)				
県庁カイゼン発表会で金賞を受賞した所属が出席し、取組内容を全国に発信した。				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○カイゼンをより実効性あるものとして全職場で実施していくため、カイゼン推進員を中心としたチームを組み、複数の職員の視点を入れてチームメンバーの業務の点検を行い、チームメンバー全員で協力してカイゼンに取り組むことを明確化した。				
○重点とする研修対象をカイゼン推進員及び新規採用職員に特定し、職員のスキルアップと意識改革を図った。				
ウ 成果及び効果				
○カイゼン推進員を中心としたチームでのカイゼン、所属長の宣言によるカイゼンにより、225件(H28年度214件)の業務改善による取組成果が得られた。				
○平成29年度中の効果として15,352時間(H28年度9,700時間)の処理時間を効率化した。				
エ 課題				
○所属長の宣言による業務改善について、全所属において所属長による取組の宣言が行われ、うち約8割(168所属/207所属)が改善検討をされているが、一部に整理・整頓などをテーマとしたものが見られるなど取組状況に濃淡が見受けられる。				
○職員による業務改善の検討の取組は、現状分析が行われていない業務も多く、業務改善に取り組む時間や他の所属職員の協力の確保が必要である。				
○慢性的に時間外勤務が発生している所属の負荷の大きい業務のカイゼン活動を支援していく必要がある。				
○各所属で取組が進められ事例は蓄積してきたため、他所属への横展開を更に強化していく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県政モニタリング事業	167			167
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的  県民参加型の行政評価として、特定の県政テーマについて県政モニターからの「県民目線・県民感覚」による意見をいただき、担当所属において次年度の予算要求や事業実施に反映させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施体制 県政モニター（公募）10名 コーディネーター2名</li> <li>・対象テーマ 地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保  高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進</li> <li>・実施状況 7月 …… 担当所属からの事業説明  7月～9月… 県政モニターによる対象テーマ・事業のモニタリング  （レポート提出2回、モニター会議2回）  10月以降… 担当所属において次年度の予算要求や事業実施に反映</li> </ul> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  平成28年度は3月までモニタリングを実施していたが、平成29年度はモニターの意見を次年度の予算要求や事業実施に反映させることができるようモニタリング実施期間を9月までとした。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県政モニターから対象テーマ・関連事業に対する改善策等の貴重な意見をいただき、担当所属において平成30年度当初予算要求や事業実施に速やかに反映させた。</li> </ul> <p>【県政モニターからの改善策等の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニター意見 … 路線図、マップを分かりやすくする。</li> <li>・予算反映 … 県東部・中部・西部の圏域ごとに、住民、観光利用者等にわかりやすい交通マップを作成し主要観光施設や主要駅・バスターミナル等に配布する。</li> </ul> </li> <li>○高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニター意見 … 企業の採用力を向上させる。</li> <li>・予算反映 … 企業の魅力をアップし採用力を向上させるため、若手社員及び人事担当者を対象としたリクルーター育成セミナーを拡充する。</li> </ul> </li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○改善提案が既に実施している取組に集中する傾向があり、担当所属もモニター会議の議論に参加するなど、モニター会議の実施方法を検討する必要がある。</li> <li>○改善提案を効果的に事業反映につなげるため、所属が県民目線での意見を取り入れる必要があると感じているテーマ（分野）を選定するなど、対象テーマの選定方法を検討する必要がある。</li> </ul>				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）実効性向上事業	2,716			2,716
鳥取元気プロジェクト	－			
元気づくり総合戦略	－			

（概要）

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）目的

平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）について、その運用を支援する情報システムを保守・運用するとともに、訓練の実施を通じてBCPの実効性の向上を図る。

（イ）事業の実施状況

○図上訓練の実施

東部・八頭庁舎 平成30年 2月 1日（木） 八頭庁舎会議等入札室他

中部総合事務所 平成30年 3月 6日（水） 中部総合事務所講堂

西部・日野振興センター 平成29年 9月21日（木） 西部総合事務所新館第18会議室他

※本庁訓練は平成28年度から危機管理局の「オール鳥取県BCP連携訓練」へ移管。（市町村、医療機関、協定締結企業等と連携した訓練を行うもの。平成29年度は平成30年3月23日（金）に災害対策本部室で実施。）

○県庁BCP（本庁版）の見直し

鳥取県中部地震の事例を踏まえ、BCPの発動や職員安否確認の手順等を明確にするため、より分かりやすい記載に改めた。

○職員安否確認システム配信テストの実施

安否確認に係る一連の作業手順の確認及び職員のシステム操作習熟等を目的として、全職員を対象とする配信テストを実施した。

実施日：平成29年11月11日（土）

配信結果：配信数3,162件 安否回答数2,490件（回答率78.7%）

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

職員安否確認システムに係る配信テストについて、訓練の実効性を高めるため実災害（勤務時間外の発災）を想定した訓練とし、訓練日時を非公表とした。

ウ 成果及び効果

○図上訓練の実施にあたり熊本地震発生時の事例を参考にするなど各地方機関ごとに訓練テーマを設定し課題を明確化することにより、非常時における業務継続対応力の向上やBCPの意識付けを図ることができた。

○訓練日時を非公表とし職員安否確認システムに係る配信テストを実施し、登録の適正化やシステム操作の習熟及び職員の意識向上を図ることができた。

エ 課題

○「オール鳥取県BCP連携訓練」と地方機関訓練の一体的な実施など、実災害を想定し、本庁、地方機関、関係機関、協定企業等が連携した実効性の高い訓練を実施する必要がある。

○訓練や配信テストの取組を今後も継続的に実施することにより、不測の事態に備え、職員の危機対応に関する意識を常に高いレベルで維持していくとともに、訓練の結果明らかになった課題をBCPに反映させていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
規制改革推進事業	1,153			1,153
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

有識者等で構成する「鳥取県規制改革会議」を設置し、様々な規制や行政手続の見直し等について検討を行い、地域活性化に資する規制改革の実現に繋げる。

(イ) 事業の実施状況

<規制改革の推進>

- ・県民からの規制改革提案に対する県の対応案や県からの提案事項について検討し、意見を述べる機関として、新たに有識者等で構成する会議を設置

【委員構成】

区分	所属等
高等教育機関(1名)	鳥取大学
金融機関(1名)	鳥取銀行
産業関係(3名)	福祉分野:県社会福祉協議会、商工分野:商工会議所、農業分野:県JA中央会
市町村(1名)	倉吉市
一般公募(2名)	企業役員、自営業

- ・県民から広く規制改革に関する提案を募集し、あわせて規制改革会議委員からも提案を受付(H29年度受付件数:22件 内訳:県民提案12件、委員提案10件)
- ・提案に対する対応案について各部局主管課で構成する「鳥取県規制改革推進チーム会議」で精査の上、鳥取県規制改革会議において委員の意見を聴取
- ・委員の意見も参考としながら県としての方針案を決定し、規制改革等を実現

【会議開催状況】

開催日等		規制改革提案件数
第1回	平成29年 5月22日	県民提案6件、庁内提案47件
第2回	平成29年 8月23日	県民提案5件、委員提案4件
第3回	平成29年11月10日	県民提案1件、委員提案4件
第4回	平成30年 3月22日	委員提案2件

<行政手続の見直しの推進>

- ・県民が許認可、補助金の申請等に要する時間を30%削減することを目標に掲げ、全庁的に電子申請システムの活用を進めると共に書式・添付書類等に関する見直しを実施

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし(新規事業)

ウ 成果及び効果

- ・県民及び委員からの規制改革提案に基づき、地域活性化イベントの道路占用料減免措置に係る市町村長推薦状の省略や、許認可手数料のクレジット収納対応等の見直しを行った。
- ・許認可及び補助金手続について原則電子申請システムの活用を可能とすると共に、書式・添付書類の見直し、Q&A等の作成、審査方法の簡素化等に取り組み、平成28年度の申請件数に基づく時間数と比較して、約30%削減できる環境を整えた。

エ 課題

- ・さらなる規制改革に繋げていくため、県民からの規制改革提案に加え、規制を受けている現場の声を掘り起こす取組を強化する必要がある。

7 決算調書

一般会計（歳入） 該当なし

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳 出	人事管理費	7,941,000				7,941,000	6,980,552	6,896,492	84,060		960,448	
	合計	7,941,000	0	0	0	7,941,000	6,980,552	6,896,492	84,060	0	960,448	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目 名) 人事管理費						
(主) 組織管理費	2,228,000		1,866,213		361,787	主な事業に関する調べのとおり
(主) カイゼン活動推進事業	1,340,000		1,078,410		261,590	主な事業に関する調べのとおり
(主) 県政モニタリング事業	353,000		167,080		185,920	主な事業に関する調べのとおり レポート提出の減(4回→2回)等により不用額が生じたもの。
(主) 鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)実効性向上事業	2,717,000		2,716,200		800	主な事業に関する調べのとおり
(主) 規制改革推進事業	1,303,000		1,152,649		150,351	主な事業に関する調べのとおり
目 計	7,941,000		6,980,552	0	960,448	
合 計	7,941,000		6,980,552	0	960,448	

## 9 予備費の充用調べ

該当なし

## 10 繰越関係調べ

該当なし

## 11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

## 12 収入事務処理状況調べ

## (1) 分担金及び負担金

該当なし

## (2) 使用料

該当なし

## (3) 手数料

該当なし

## (4) 財産収入

該当なし

## (5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

該当なし

（7）現金の取扱状況	該当なし
13 税外収入未済額調べ	該当なし
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	該当なし
15 税外収入不納欠損額調べ	該当なし
16 債務負担行為の状況調べ	該当なし
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	
（1）負担金	該当なし
（2）補助金	該当なし
（2-2）補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	該当なし
（3）交付金	該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 納付年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額		
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契約形態						
					(契約年月日) 契約額	契 約 期 間							
人事管理費	単県	平成29年度鳥 取県BCP運 用支援システ ム保守・運用 業務委託	セコム山陰 株式会社	1,728,000	(H29.4.1) 1,728,000	H29.4.1 ～ H30.3.31	H29.3.17 (免除)	H30.3.31	精	H29.5.31 ほか	1,728,000	システムの保 守・運用を行う 委託業務であ り、開発者でな ければ業務を 実施できない ため。	
					( )	～	随	H30.4.5					
人事管理費	単県	平成29年度鳥 取県BCP訓 練支援業務委 託	セコム山陰 株式会社	989,000	(H29.4.3) 988,200	H29.4.3 ～ H30.3.31	H29.3.22 (免除)	H29.11.16 ほか	精	H30.3.1 ほか	988,200		BCPの専門 的な知識を有 し、県と緊密 に連携を取り ながら実施す ることのでき る唯一の者で あるため。
					( )	～	随	H29.11.20 ほか					
上記の外、契約額 が250万円未満の もの											0		
本庁執行分計											2,716,200		
出納機関執行分計											0		
目 計											2,716,200		
合 計											2,716,200		



- (4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 18 工事請負費
- 18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 19 財産に関する調べ
- (1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の受払状況
- ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 410	円 410	円 0	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	0	410	410	0	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
36枚	0枚	2枚 1,350円	34枚

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし

- 20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成29年8月28日	・ 有 ○ 無		

- 26 貸付金等状況調べ 該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし